

平成 25 年 1 月 25 日

埼玉県知事 上田 清司 様
埼玉県教育委員会委員長 齊之平 伸一 様
埼玉県教育長 前島 富雄 様

埼玉県議会民主党・無所属の会
代表 畠山 稔

埼玉県の教職員の退職手当の引き下げに伴い、多数の早期退職希望のでている
公立学校の現場に混乱をきたさないことを求める要望書

埼玉県では、国家公務員退職手当法の一部改正に伴い、国に準じて今年 2 月 1 日より退職手当の額を改定するための条例改正を行った。

1 月 24 日現在、埼玉県の教員・職員のうち 119 人から 1 月末までの早期退職希望が出されている。特に教育局の現場では、3 月末の定年退職予定者 1166 人の内 89 人から自己都合による早期退職希望が出されており、その中には学級担任、教頭も含まれている。

自己都合には様々な要因があり、個々の退職理由を問うものではないが、年度末を迎えるこの時期に、担任・管理職を含む多数の一斉退職が、教育現場に混乱を来すことは必至である。特に児童・生徒にとっては、学習・学業への大きな影響とともに、突然担任、教科担任が現場を去ることを理解することは難しく、教員・学校に対する不信感が募るであろうことが懸念される。さらに児童・生徒そして保護者と教員・学校との間の信頼関係にも影響を及ぼす事態となりかねない。

よって、私たち民主党・無所属の会では、児童・生徒の学習及び学校生活全体における影響を最小限に抑え、埼玉県の公教育に対する信頼が失われることがないように、埼玉県知事及び埼玉県教育委員会に対して、以下の点を確実に実行することを強く要望する。

1. 退職を希望している担任教員に対して、児童・生徒を指導し全人格的成長をサポートする立場の者として、自らのその責任を全うすることの意義について、再考することを促して頂きたい
2. 早期退職者により、不在となる教員の補充を速やか且つ確実に行うと共に、補充する教員と児童・生徒の人間関係を一日も早く構築し、学業及び学校生活全般に影響を来すことのないようにして頂きたい
3. 埼玉県の児童・生徒を教育する立場の教育委員会として、多数の教員の突然の退職が及ぼす影響について、児童・生徒及び保護者との信頼関係回復も含めて、どのように対応していくか明確なメッセージを早期に発して頂きたい。

以上